

令和5年度卒業論文

学生の投資スタイルに合った提案と投資の重要性について

担当教員名：平川 幹和子

九州産業大学 商学部

学籍番号：20CB501

氏 名：下村 大輝

【要約】

私たちが生活する上で不可欠なものは収入である。現在の日本は、海外諸国に比べ最低賃金が低いのに関わらず、近年の世界情勢において物価高が加速している。私たちが将来生活を豊かに過ごすためには、労働収入の他に、投資をして不労収入を増やしていく必要がある。そこで本論文では、投資の重要性と若者の投資の問題点について明らかにしていく。その後、若者の投資の問題点の解決策として、筆者が考える学生に合った投資スタイルについて提案する。

(211 文字)

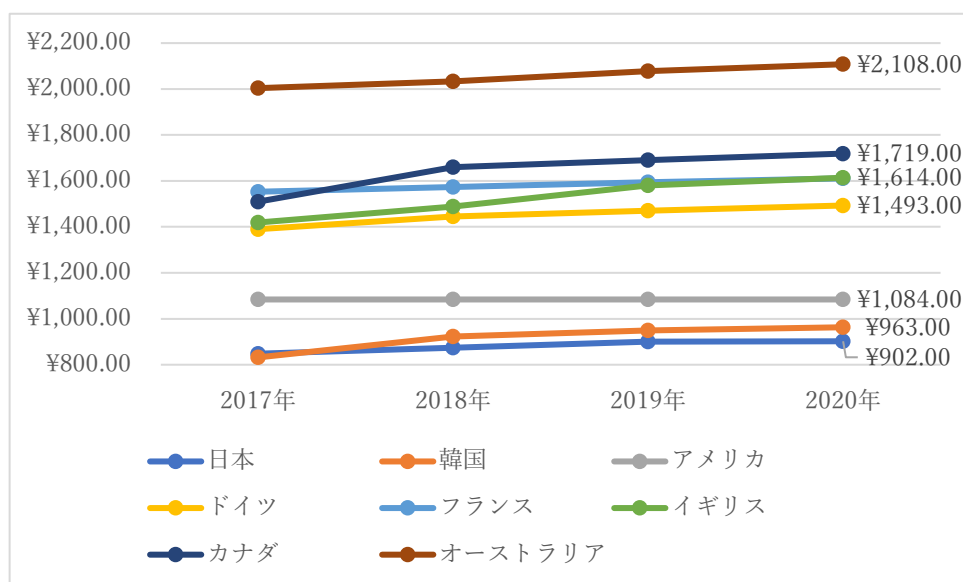
目次

1. はじめに	1
2. 若者の投資の現状	4
2.1 主な投資形態と特徴について	4
2.2 投資人口の推移について	6
2.3 若者の投資傾向について	7
2.4 小括	10
3. 若者の投資の問題点	11
3.1 若者の投資傾向の問題について	11
3.2 若者の金融リテラシーについて	13
3.3 小括	15
4. 学生に合った投資スタイルの提案	17
4.1 投資を始める前に FP の資格を取得すべき理由	17
4.2 大学生のための投資のステップ	17
4.3 学生が投資をする上で抑えておくべきポイント	19
4.3.1 若者が行う投資は長期目線で行うこと	19
4.3.2 学生時代から株式投資をすることで得られるメリット	20
4.3.4 学生は生活余剰金の範囲で分散投資をする	20
4.3.5 少額投資非課税制度（NISA）を使い投資をする	22
4.4 小括	23
5. おわりに	24
引用・参考文献	25

1. はじめに

私たちが生活する上で不可欠なものは収入である。収入には、企業などによって雇用され、労働することで得ることができる「労働収入」と、労働をしなくても得ることのできる「不労収入」の2種類がある。労働収入の基本となる、福岡県の最低賃金は890円であるが、福岡最低賃金審議会は2023年10月6日から福岡県の最低賃金を941円にすると発表している¹。なお、東京都の最低賃金は10月から1,113円となる²ため、福岡県と東京都の時給の差額は171円になる。つまり福岡県の最低賃金は東京都の最低賃金より、約17%低いのである。このように、最低賃金は日本国内においても地域で差がある。では、世界の最低賃金はどうかであろうか。

図表1：最低賃金の国際比較（円ドル為替149円で換算）



出所：<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=STLABOUR> より筆者作成

図表1は、経済協力開発機構（OECD）に掲載されている実質的最低賃金を、ドル円為替149円をもとに作成した日本と海外諸国の最低賃金の推移を表したグラフである。これを見ると、日本の最低賃金はとても低い水準であることがわかる。また、図表2は、

¹ 福岡県 福岡県最低賃金改定のお知らせ（2023-09-6）

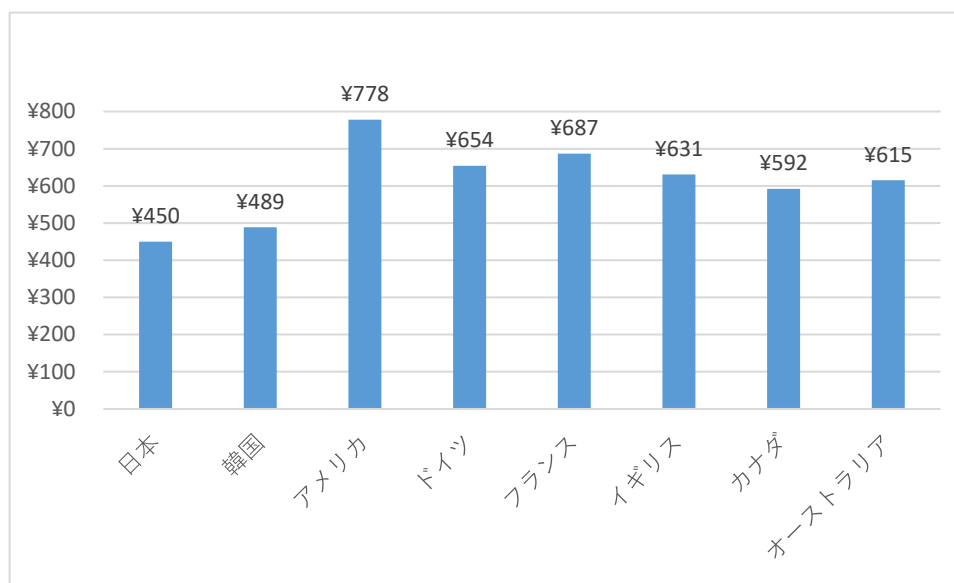
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/saiteichingin.html>（参照 2023-09-25）

² 厚生労働省 東京労働局 東京都最低賃金を1,113円に上げます（令和5年9月01日）

https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/houdou/20220901chinginka_00004.html
（参照 2023-09-25）

日本と海外諸国のマクドナルドで販売されているビッグマックの値段である。全世界で同一製品（実際には各国で多少異なる）のものが販売され、原材料費や店舗の光熱費、店員の労働賃金など、さまざまな要因を元に単価が決定されるため、総合的な購買力の比較に使いやすいとされている³。同じ東アジアである韓国は、ビッグマック価格が日本と比べ約 40 円の差しかないが、時給では約 60 円の差が生まれている。これをみると、日本が海外に比べ最低賃金が低いことが分かる。

図表 2：日本と海外諸国のビッグマック価格比較（円ドル為替 149 円で換算）



出所：<https://jp.statista.com/statistics/1357277> より筆者作成

このように、日本の最低賃金は海外に比べ、とても低い状況である。さらに、近年の世界情勢において物価高が加速している状況である。また、農林水産省の諸外国の食料自給率の調べによると、日本の食料は 62%を海外に依存をしている状態となっている⁴。もし今後、海外から見ても日本の物価が安く、日本がお金を持たない国となった場合、食料価格は上昇して、さらに国民の生活に負担がかかってしまう。また、食料供給に制約が生じて、供給不足が発生してしまう可能性がある。

加えて、日本人の平均寿命は諸外国に比べ、長いとされており海外の人たちよりも用意しておかなければならないお金とされている。2022 年に厚生労働省により公表された

³Statista 2023 年 7 月時点 ビッグマックの国別価格 <https://jp.statista.com/statistics/1357277> (参照 2023-09-25)

⁴ 農林水産省 諸外国の自給率 (令和 4 年) https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/013-4.pdf (参照 2023-10-28)

「簡易生命表」によると、平均寿命は、男性で 81.05 歳（世界 4 位）、女性で 87.09 歳（世界 1 位）である⁵。また、現在 20 代学生の平均余命は、男性は 61.39 年、女性は 67.39 年とされている。もし仮に、20 代学生が 65 歳に定年退職をするとした場合は、男性は 16 年間、女性は 22 年間分の生活資金を準備する必要がある。また、病気やケガなどをした場合は、生活費に加え、多額な費用が掛かってしまう。そんな日本で、今後、豊かに生活をしていくためには何ができるだろうか。労働収入を増やすのも 1 つの手段ではあるが、企業の協力がないと難しい。だが、個人の力で収入を増やすことのできる手段の 1 つが、投資をして資産を増やし不労収入を得ることである。つまり、私たちは将来生活を豊かに過ごすために、労働収入の他に、不労収入を増やしていく必要がある。

では、どのようにして不労収入を増やしていくのか。その方法の 1 つとして、若い時から自分たちが働いて得た収入の一部を投資して、資産を形成することである。早いうちからの資産形成は不労収入の増加につながる。つまり、学生のうちからの投資が有効だということである。投資には、株式投資・不動産投資・投資信託・FX・暗号資産・など様々な種類がある。この中には、少額から始められるものもあり、あまり資本を持たない学生でも投資は可能である。

そこで本研究では、第 2 章で若者の投資の現状について述べ、第 3 章でそこから見えた若者の投資の問題点を明らかにする。さらに第 4 章では学生の投資にふさわしい投資の条件について述べ、若者にとって有益な投資について提案する。

⁵ 厚生労働省 令和 4 年簡易生命表の概況
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life22/index.html>) (参照 2023-09-25)

2. 若者の投資の現状

第1章で述べたように、私たち若者は今後の生活を豊かに過ごすために、労働収入を得ながら不労収入を得ることで生涯収入を増やしていく必要がある。残念ながら、現在の銀行の預金金利は低いため、金融機関に金を預けていてもほとんど増えない。2023年11月16日の福岡銀行の定期金利は、0.02%となっている⁶。実際に、銀行と不労収入である株式投資の金利を比べると、福岡銀行の定期金利0.02%とA株式会社の配当利回り会社予想4%を用いて、100万円を1年間運用した場合を計算すると、銀行の場合は200円しか増えないが、A株式会社の場合は、4万円も増える。仮に年金利と株価を固定した場合、毎月1万円ずつ投資し年利4%で30年間複利運用すると、株式投資では6,940,494円にもなる。一方、銀行では毎月1万円ずつ金利0.02%で30年間積み立てていくと、3,610,791円にしかならない。30年間投資で複利運用する場合と、銀行に預けた場合では約330万円も差額が生まれる。このように、若い時からの投資による積み重ねが、銀行の定期預金よりも大きな利益が生まれる。上記のように、株式投資の方が利益を産むことから、投資を始める若者も多くはない。

2.1 主な投資形態と特徴について

若者の投資の現状を述べる前に、投資の種類について解説をしていく。

①投資信託（ファンド）とは

投資信託（ファンド）とは、投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品で、その運用成果が投資家それぞれの投資額に応じて分配される仕組みの金融商品である⁷。

②国債とは

国債は、国が発行し、利子及び元本の支払（償還）を行う債券である⁸。割引の方式で発行される国庫短期証券を除き、利子は半年に一回支払われ、元本は満期時に償還され

⁶ 福岡銀行 預金金利情報（2023-11-13）<https://www.fukuokabank.co.jp/price/depositrate/>（参照 2023-11-17）

⁷ 一般社団法人 投資信託協会 そもそも投資信託とは？
<https://www.toushin.or.jp/investmenttrust/about/what/>
（参照 2023-11-19）

⁸ 財務省 ご存じですか？国債 https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/how_to/index.htm（参照 2023-11-19）

る。国債には色々な種類のものがあり、半年ごとに利子が支払われる国債には、固定利付型（半年に1回決まった額の利子が支払われるタイプ）と変動利付型（半年に1回支払われる利子額が変動するタイプ）が存在する。

③株式投資とは

株式投資とは、株式を購入した会社が成長して得た利益の分け前を見込み、投資することである⁹。株価が購入したときよりも上がってから売れば、利益を得られる。

④FX（外国為替証拠金取引）とは

FX（外国為替証拠金取引）は、証拠金を差し入れて、日本円と米ドルなど、2つの国の通貨の為替相場を予測して売買を行う金融商品のことをいう¹⁰。

⑤暗号資産投資（仮想通貨）とは

暗号資産とは、財産的価値を有し、銀行などの第三者を介さずにインターネット上で取引できるデータ資産のことをいう。ビットコインやイーサリアムなどが代表的な暗号資産に挙げられる。暗号資産は、国や中央銀行で発行されるような法定通貨とは違い、価値を裏付けする資産がない。

⑥ETF（上場投資信託）とは

ETFとは、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場している投資信託のことをいう¹¹。特定の指数、例えば日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）等の動きに連動する運用成果をめざし、運用されるインデックス型と、そのような連動対象指数を定めないアクティブ型のETFがある。

⑦不動産投資とは

不動産投資とは、マンションやアパートなどの不動産を購入し、運用することで利益を得る仕組みの投資のことをいう¹²。例えばマンションを購入して入居者に貸し出せば、そ

⁹ JPX マネ部！ラボ 株式とは？株価や株式投資についても解説（2023-6-19）
<https://www.jpx.co.jp/jpx-manebulab/column/04>（参照 2023-11-19）

¹⁰ SBI FXトレード暗号資産（仮想通貨）とは？
<https://www.sbifxt.co.jp/beginner/cfd-column001.html>

¹¹ 日興アセットマネジメント ETFとは？（2023-10）
<https://www.nikkoam.com/products/etf/about>（参照 2023-11-19）

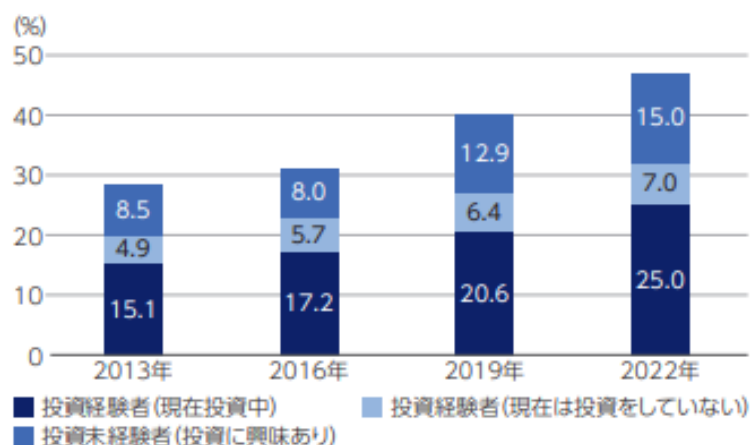
¹² トーシンパートナーズ 不動産投資とは
<https://www.tohshin.co.jp/blog/article0014.html>（参照 2023-11-19）

の分の家賃収入を得られる。

2.2 投資人口の推移について

図表 3 は、野村総合研究所のリーテイルビジネス 2 「生活者一万人アンケート」 からみた「貯蓄から投資へ」の現状に掲載されている表である¹³。図表 3 は、株式・投資信託・再建・外貨預金などで資産運用をしたことがある人（以下、投資経験者）と、投資経験はないが興味がある人の割合を見たものである。これを見ると、投資経験者の割合・興味がある人は約 10 年で 16.4%増加していることが分かる。

図表 3：投資経験・投資への興味の有無



出所：<https://www.nri.com/>-

[/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2023/04/itf_202304_05.pdf?la=ja-JP&hash=F9778AF510EE24E3C6D426E4CD8DDD09C8C5A564](https://www.nri.com/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2023/04/itf_202304_05.pdf?la=ja-JP&hash=F9778AF510EE24E3C6D426E4CD8DDD09C8C5A564)

(参照 2023-11-10)

次に図表 4 は、野村総合研究所のコラム「データで読み解く金融ビジネスの潮流高まる投資熱ー投資している人と投資に興味を持つ人の割合が大きく上昇ー」に記載されているグラフである¹⁴。これをみると、特に若者の変化が分かる。25～29 歳の場合、2021

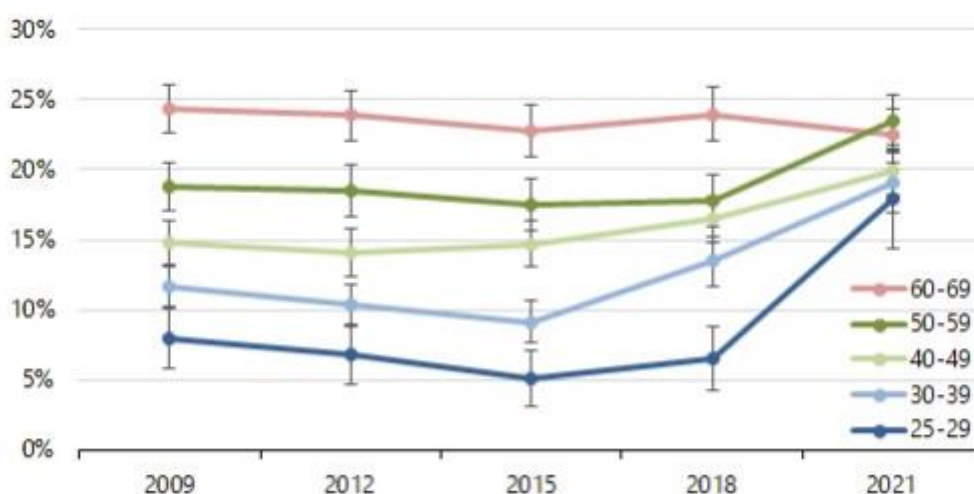
¹³ 野村総合研究所 リーテイルビジネス 2 「生活者一万人アンケート」 からみた「貯蓄から投資へ」の現状 (2023-4)

https://www.nri.com/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2023/04/itf_202304_05.pdf?la=ja-JP&hash=F9778AF510EE24E3C6D426E4CD8DDD09C8C5A564 (参照 2023-11-15)

¹⁴ 野村総合研究所のコラム データで読み解く金融ビジネスの潮流高まる投資熱ー投資している人と投資に興味を持つ人の割合が大きく上昇ー (2021-12-15) https://www.nri.com/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2023/04/itf_202304_05.pdf?la=ja-JP&hash=F9778AF510EE24E3C6D426E4CD8DDD09C8C5A564 (参照 2023-11-15)

年は3年前比11%増の約17%となっている。30～39歳の増加も著しく5%増え約19%になった。この年代は2015～2018年の増加幅も大きく、2015年以降では約10%増加している。40～49歳、50～59歳の層も2021年までの3年間でそれぞれ約3%、約5%増加した。一方、60～69歳の層は約1.5%減少した。その結果、投資している人の割合はどの年齢階層でも大差なく、20%近辺でかたまっている。以前は投資する人の割合が年齢を重ねるごとに増加し50代から60代にかけて跳ね上がっていたが、現在では若者の投資人口が1番増加傾向にある。

図表4：投資を行っている人の割合（年齢階層別）



出所：

https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2021/fis/financial_business_trends/1215

(参照 2023-11-10)

2.3 若者の投資傾向について

図表5～図表7は、テクニカル分析専門サイト「テクニカルブック」が投資（トレーディングを含む）に取り組んでいるZ世代からシニア世代までの328名を対象に2023年6月に行ったアンケートのデータである。

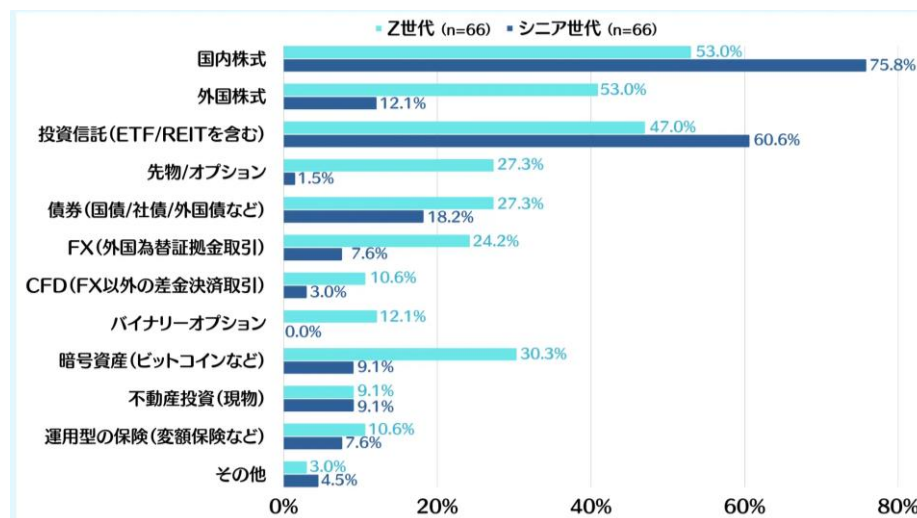
図表 5：年代別 金融商品の保有率

	全体 (n=328)	Z世代 (n=66, 20歳～)	ミレニアル 世代 (n=66, 30歳～)	氷河期世代 (n=65, 40歳～)	バブル世代 (n=65, 50歳～)	シニア世代 (n=66, 60歳～)
1	国内株式 65.2%	国内株式 53.0%	国内株式 63.6%	投資信託 (ETF/REITを含む) 64.6%	国内株式 76.9%	国内株式 75.8%
2	投資信託 (ETF/REITを含む) 56.7%	投資信託 (ETF/REITを含む) 47.0%	投資信託 (ETF/REITを含む) 54.5%	国内株式 56.9%	投資信託 (ETF/REITを含む) 56.9%	投資信託 (ETF/REITを含む) 60.6%
3	外国株式 23.8%	外国株式 40.9%	FX (外国為替証拠金取引) 31.8%	FX (外国為替証拠金取引) 23.1%	外国株式 債券 (国債/社債/外国債など) 15.4%	債券 (国債/社債/外国債など) 18.2%

出所：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000007.000010844.html> (参照 2023-11-10)

図表 5 を見ると、全体で保有率が高い金融商品は、1 位が国内株式の 65.2%、2 位が投資信託の 56.7% である。この 2 つが全ての世代において上位 2 位を占めており、世代を問わず人気がある金融商品であることが分かる。ただし、世代間を比較すると異なる傾向も見られ、特に Z 世代とシニア世代では違いが見られる。Z 世代は 3 位が外国株式だが、シニア世代は債券となっている。この 2 世代で違いが出た理由として、シニア世代は安定性や収益の確保を重視して、債権のような比較的安定している投資を選考する傾向があるからではないかと考える。

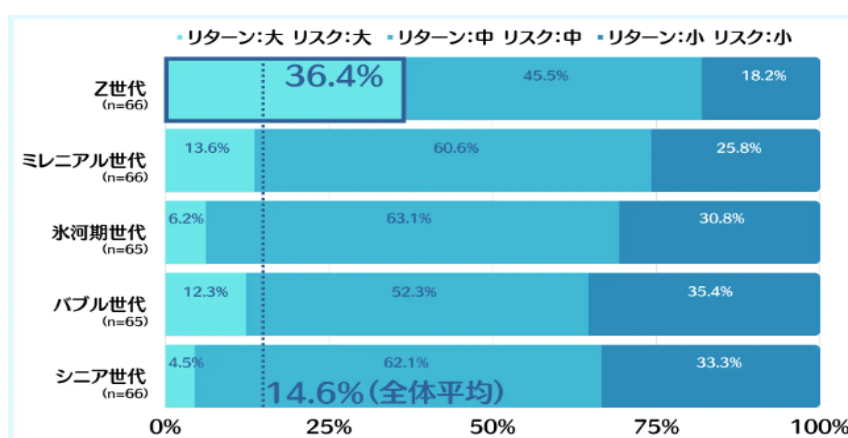
図表 6：Z 世代とシニア世代の投資形態分布



出所：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000007.000010844.html> (参照 2023-11-10)

図表 6 を見ると、シニア世代では、国内株式が 75.8%、投資信託が 60.6%と上位 2 位が突出して高く、その他の金融資産は全てが 20%を切る低い割合となっている。一方、Z 世代では、1 位の国内株式は 53.0%、2 位の投資信託は 47.0%、3 位の外国株式は 40.9%、4 位の暗号資産は 30.3%という形で、上位 2 位と 3 位以下の差が小さくなっている。このように、シニア世代の投資先が国内株式と投資信託に偏っていることがわかる。これに対して Z 世代では、国内株式と投資信託の割合が高いものの人気は分散しており、多様な金融商品に投資している傾向がある。

図表 7：世代別投資スタイル



出所：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000007.000010844.html> (参照 2023-11-10)

図表 7 を見ると、若者の 36.4%がハイリスク・ハイリターンな投資をしている。若者は、ほかの年代に比べ、高い確率でハイリスク・ハイリターンな投資をしていることが分かる。

図表 8：金融商品について理解せずに購入をしている人（単位：％）

	全体	Z世代
株式	24.7%	31.7%
投資信託	29.7%	32.5%
外貨預金	28.7%	45.8%

出所：

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf より筆者作成

図表 8 は、金融庁金融広報中央委員会が毎年行っている金融リテラシー調査 2022 に掲載されているデータである。データによると、若者は金融商品を購入する際に、商品性を理解せずに購入をしている割合が 31.7%いることが分かる。

2.4 小括

第 2 章では若者を中心に投資人口が増加していること、若者が金融商品についてあまり理解していない状態でハイリスク・ハイリターンな投資をしていることを示した。そこで次章では、若者がハイリスク・ハイリターンな投資をしている原因について述べる。

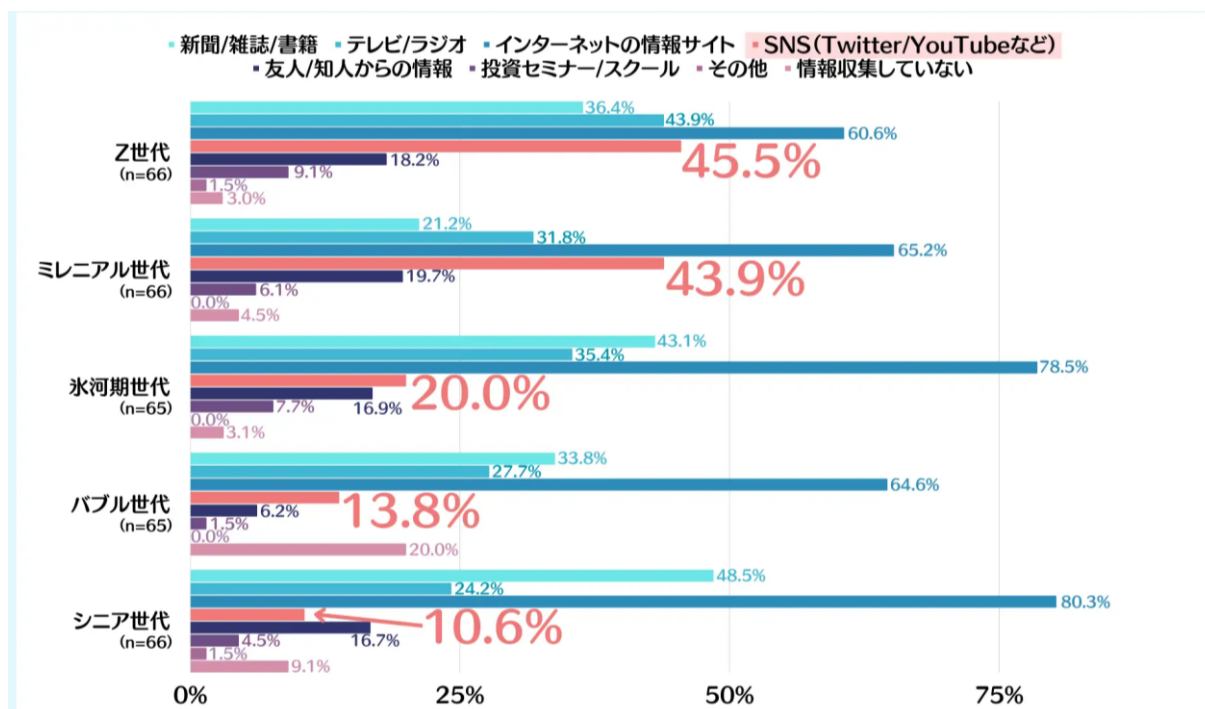
3. 若者の投資の問題点

3.1 若者の投資傾向の問題について

筆者は、若者がハイリスク・ハイリターンな投資をする原因は、投資に関する情報の収集方法と判断力が関係するのではないかと考えた。ここでの判断力というのは、数ある情報の中で、自分で取捨選択できる力のことを言う。

図表9は、テクニカル分析専門サイト「テクニカルブック」が投資（トレーディングを含む）に取り組んでいるZ世代からシニア世代までの328名を対象に2023年6月に行ったアンケートのデータである。これによると、若者の投資に関する情報の主な収集方法は、1位インターネットの情報サイト、2位SNS（Twitter/YouTubeなど）、3位テレビやラジオの順となっている。これは、若者であるZ世代と30代であるミレニアル世代に似た傾向がみられる。それに比べ、ほかの世代では、2位が新聞や雑誌や書籍などから情報を得ていると違いが分かった。そして、2位に差が生じたのには、横並び行動バイアスが関係しているのではないかと考える。

図表 9：投資に関する情報の収集方法



出所：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000007.000010844.html>（参照 2023-

11-19)

横並び行動バイアスとは、周囲の多くの人が取っている行動に追随しやすい傾向のことである¹⁵。若年層は家族や同僚の行動、SNSなどの情報に影響されやすく、投資にも同じく影響されるのではないかと考えられる。

図表 10：年代別横並び行動バイアスの強い割合

▽横並び行動バイアスが強い
人の割合 (%)

	男性	女性	合計
18-29歳	26.9	26.0	26.5
30歳代	21.7	22.9	22.3
40歳代	18.1	18.5	18.3
50歳代	13.1	15.7	14.4
60歳代	12.5	14.4	13.4
70歳代	10.8	12.9	11.9
合計	17.0	18.0	17.5

出所：

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf (参照 2023-11-19)

図表 10 は、金融庁が毎年実施している、金融リテラシー調査 2022 年のデータである。これによると、全体（17.5%）に比べて、18～29 歳（26.5%）と 30 代（22.3%）は高いことがわかる。SNS もインターネットを経由して情報を得ることであるため、何に投資をしているのか理解しないまま、SNS やネット証券で表示される人気ランキング等だけで金融商品を選んでいる可能性が考えられる。SNS をはじめインターネット上には、お金や投資に関する様々な情報が溢れている。偏った情報を一般的なものと勘違いし、横並び行動バイアスに追随してしまう、といったことが起こりうる。筆者も経験したことがあるが、投資を始めた頃の頃は経験や知識が乏しい分、何を買うべきか正解を知りたい傾向があった。例えば、株式投資のトレンドでは、少し前であれば「6619.ダブルスコープ」、昨年なら「7692.アースインフィニティ」が儲かると聞いて投資した結果、暴落したという投資家もいるのではないかと考える。いずれにせよ、投資をする上で重要なのは、商品ありきではなく、なぜそれを買うべきなのか理解しておくことである¹⁶。明確な理由に基づく商品選定が行われなければ、商品への理解も不十分であり、どんな場合に

¹⁵ニッセイ基礎研究所 投資信託の購入経験がある人と他の特徴との関連（2020-10-05）
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65561> (参照 2023-11-19)

¹⁶ 日本証券業協会 投資をするにあたっての心構え <https://www.jsda.or.jp/jikan/qa/001.html> (参照 2023-11-20)

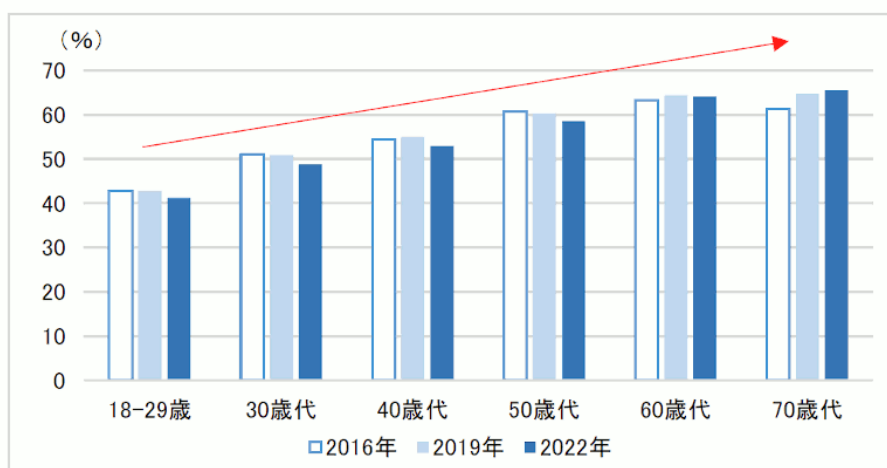
価格が変動するかもわからず、右往左往することになる。

3.2 若者の金融リテラシーについて

投資での判断力と商品性の理解度を向上するためには、ここ数年横ばいの状態にある金融リテラシーの向上が求められるのではないかと考える。金融リテラシーとは、金融に関する健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体と定義されている¹⁷。リスク性資産も活用した安定的な資産形成や金融トラブルを避けるために、金融リテラシーは必須の生活スキルとされている。

図表 11～図表 14 は、第一生命経済研究所が 2022 年に金融庁が実施した金融リテラシー調査のデータより作成した表である。

図表 11：年齢層別金融リテラシー正誤問題正答率

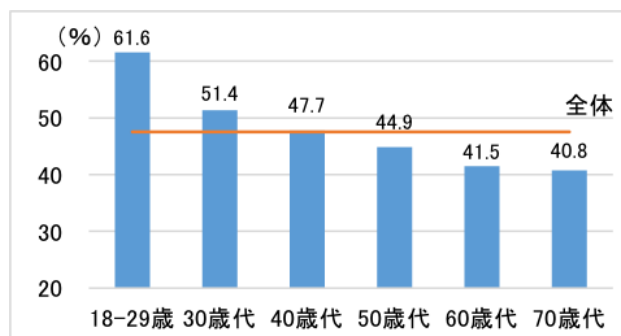


出所：<https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（参照：2023-11-22）

図表 11 によると、金融知識を問う正誤問題の正答率は全年代で約 55%、60 代は約 64%、70 代では約 65%と高かったが、18～29 歳は約 41%と低水準である。また、2016 年調査から若者の正答率は下がり続けている。

¹⁷株式会社 第一生命経済研究所 金融リテラシー調査（2022-07-22）で見る若年層の特徴 <https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（2023-11-22）

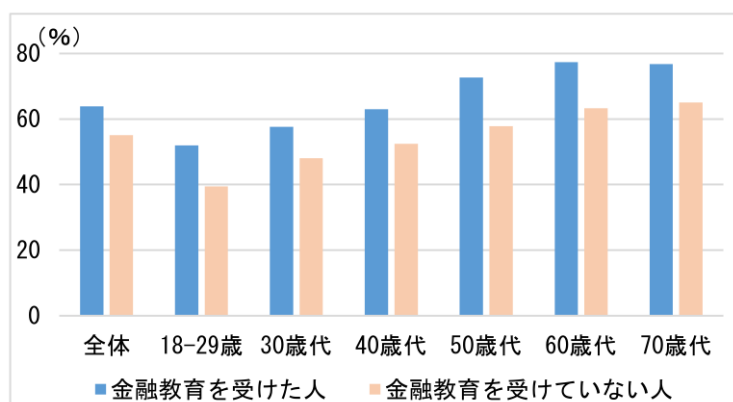
図表 12：年齢層別金融経済情報を見る頻度が月 1 回以下の割合



出所：<https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（参照：2023-11-22）

図表 12 によると、若者の金融や経済の情報に触れる頻度も「月 1 回以下」と「全く見ない」を足した割合が 6 割を超えているなど、投資機会の増加に見合った金融知識の高まりは見られない。また、金融教育が金融リテラシーに紐づくという裏づけがあるが¹⁸、世間のニーズがあるにもかかわらず、実際に金融教育を受けた人の割合はまだ少ない。

図表 13：金融教育経験別金融リテラシー正誤問題正答率



出所：<https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（参照：2023-11-22）

¹⁸国際ビジネス研究センター金融教育が金融リテラシーと金融行動に与える影響 https://www.ibi-japan.co.jp/japf/bulletin/webjournal_2022_dl/webjournal_2022_03.pdf（参照：2023-11-23）

図表 14：年齢層別金融教育を受けた人の割合

18-29歳	13.9%
30歳代	7.9%
40歳代	5.6%
50歳代	5.4%
60歳代	5.9%
70歳代	5.0%
全体	7.1%

出所：<https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（参照：2023-11-22）

図表 13 と図表 14 を見る限り、若年層は学校・勤務先等で金融教育を受けた割合が高い。しかし、18～29 歳でも金融教育を受けた割合が 13.9%でもありながら、金融リテラシーの正答率は低いことがわかる。先ほども述べたように、金融教育は、金融リテラシーを高める効果が期待され、ニーズも多いにもかかわらず、現在の金融教育は役に立っていないことが分かる。第一生命経済研究所は、『年齢が上がるにつれ、住宅ローンや保険など様々な金融商品を利用する機会が増えるため、金融リテラシーも自然と高まる。そうした中でも、18～29 歳で金融教育を受けた人は、40 歳代の金融教育を受けていない人と同程度の正答率であり、金融教育は経験不足をカバーできると考える。』と述べている。しかしながら、若者はほかの世代に比べ金融教育を受けているのにも関わらず、金融リテラシーが乏しく、ハイリスク・ハイリターンな投資をしているのが現状である。現状で若者は、知識が乏しい分、実践をしながら学ぶことで、金融リテラシーは身につくのではないのかと考える。故に、1 株から購入ができる株式投資が、実践しながら学べる投資形態に 1 番適格だと考える。

3.3 小括

第 3 章では若者の投資の問題点として以下のことを挙げた。

- ① ハイリスク・ハイリターンな投資をしている。
- ② 若者はほかの世代に比べ横並び行動バイアスが、高いことがわかった。
- ③ 若者の金融リテラシーが年々減少していること。

若者の横並び行動バイアスが高い原因については、商品性についてよく理解をしていないのに、SNS などでの銘柄は上がると予想される記事などを見ることで自分では判断をせずに他者の考えを鵜呑みにして投資をしていることにあるとわかった。

若者の金融リテラシーが年々減少していることより、自分で情報源を基に、投資をする判断力が不足していることが分かった。金融教育は、金融リテラシーを高める効果が期待され、ニーズも多いにもかかわらず、現在の金融教育は役に立っていない。投資を始める前に、個人で金融リテラシーについて勉強をすることで、多少なりとも金融商品の特徴や投資でのリスクについて、理解する若者が増えるのではないかと考える。

次章では、上記課題を解決する方法として、若者が投資を始める前に必要な知識について書く。

4. 学生に合った投資スタイルの提案

本章では、第3章で上げた若者の投資の問題点3つを基に、若者に合った投資スタイルについて述べていく。

4.1 投資を始める前に FP の資格を取得すべき理由

第3章で述べたように、若者の金融リテラシーは年々減少している。金融教育は、金融リテラシーを高める効果が期待されているが、現在の金融教育は役に立っていない。個人の力で金融リテラシーを増やすことのできる1つの手段が、3級ファイナンシャル・プランニング技能士（国家資格）を取得することと考える。以降ファイナンシャル・プランニング技能士（国家資格）のことを、FPと呼称する。ファイナンシャル・プランナーとは、家計にかかわる金融、税制、不動産、住宅ローン、保険、教育資金、年金制度、金融資産運用など幅広い知識が求められ、これらの知識を備え、相談者の夢や目標がかなうように、サポートする専門家のことを言う¹⁹。FPには1～3級の資格があり、初学者が最初に目指すのがFP3級と言われている。FP3級の金融資産運用を勉強することで、土台となる金融の基本知識を身につけることができる。FP3級が投資に関係する理由として、金融資産運用の部門が挙げられる。金融資産運用の部門では、債券・株式・投資信託・外貨を中心にそれらの特徴や仕組み、売買方法を学ぶことができる²⁰。また、金融市場の状況や投資の基本理論も学ぶことができ、資産運用におけるリスクとリターンのバランスを分析・判断することができるようになる。故に、FP3級を取得することによって、金融リテラシーを高めることができることと、投資をする上で大切な基礎をおさえることができる。また、土台となる基本知識があるからこそ、SNSなど多くの情報の中から自分にとって必要な知識や有益な情報を取捨選択することで、横並び行動バイアスを回避することができる。

4.2 大学生のための投資のステップ

4.1では、投資を始める前にFPの資格を取得すべき理由について述べた。4.2では、大学生のための投資のステップについて述べていく。自分が考えるステップを踏めば、投資の基礎知識が身につくと共に、無謀な投資はしない考え方に繋がるのではない

¹⁹日本FP協会 ファイナンシャル・プランナーとは <https://www.jafp.or.jp/aim/fptoha/fp/>（参照：2023-11-28）

²⁰資格の学校 TAC FPの学習内容 https://www.tac-school.co.jp/kouza_fp/fp_sk_idx/contents_all_learning.html（参照：2023-12-04）

かと考える。

① 大学1年生ですべきこと

4.1 で述べたように、大学1年生ではFP3級を勉強し、暮らしとお金について学び、投資に関する基礎知識を得て、資格を取得する。債券・株式・投資信託・外貨を中心にそれらの特徴や仕組み、売買方法を学び、金融市場の状況や投資の基本理論、資産運用におけるリスクとリターンのバランスを分析・判断することができる力を伸ばす必要がある。

② 大学2年生ですべきこと

大学2年生では、実際に証券口座を開設し、投資する会社（銘柄）を探し1株から投資をする。結論からいうと、FPの勉強だけでは投資の実践には、役に立たない。投資の実践では様々な知識が必要になる。FPの資格を取ったからといって実際の投資で役立つことと、役に立たないことが存在する。投資で安定した利益を出すためには、実践し、わからないことがある場合は、1つ1つ勉強をして、自分なりの投資手法を見つけていく必要がある。

③ 大学3年生ですべきこと

投資のポートフォリオを作成する。自分の資産をどうリスク分散するのか考え、現金、株式、債券、投資信託、ETF、地域など、複合的に考えて自分のポートフォリオを作成する。例えば株式投資だと、国内の景気の動向が株価に大きく影響する。景気が良くなると商品やサービスの売れ行きが良くなり、企業の利益が増え株価は上昇しやすくなる。反対に、不景気になると商品やサービスの売れ行きが悪くなり、企業の利益は減少してしまう。これに伴い、株価も下落しやすくなる。そのために、自分の資産をどうリスク分散するのか考え、ポートフォリオを作成する必要がある。

④ 大学4年生ですべきこと

継続して投資をする。投資をすると、利益が出る場合もあれば、損失を生む場合もある。しかしながら、人間は利益を得たときよりも、損失が出た際に生じるショックの方が大きく感じる性質である、損失回避傾向が高い。しかし、投資では長期で投資をすることによって、ある程度の利益が見込めるとされている。よって、投資は継続してし続けていく必要がある。

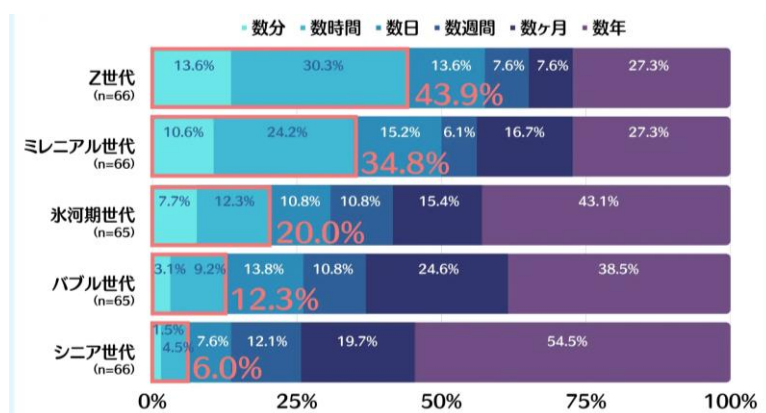
4.3 学生が投資をする上で押さえておくべきポイント

4.3.1 若者が行う投資は長期目線で行うこと

投資期間が長ければ長いほど、収益は安定する傾向にあるとされている。ヤフーファイナンス「資産形成の基礎知識」に掲載されている1962年～2021年までの間で東証株価指数（TOPIX）に5年投資した場合と40年投資した場合の最低収益率と最高収益率のデータによると、5年投資した場合は-13.8%～+32.9%、40年投資した場合は、+4.6%～+10.4%の利益が見込めるとされている²¹。あくまで過去のTOPIXのデータであるため絶対ではないが、投資期間が長ければ長いほど、収益は安定する傾向にあることが分かる。よって、学生から長期間投資をすることによって、ローリスクで安定した収益が見込めるのではないかと考える。

しかしながら、投資をしている若者の多くがハイリスク・ハイリターンな投資をしているのが現状である。若者が、ハイリスクハイリターンな投資をする原因の1つが、金融商品の保有期間が短いからではないかと考える。

図表 15：投資を行う際のポジションの保有期間



出所：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000010844.html>（参照 2023-11-10）

図表 15 は、テクニカル分析専門サイト「テクニカルブック」が投資（トレーディングを含む）に取り組んでいる Z 世代からシニア世代までの 328 名を対象に 2023 年 6 月に行ったアンケートのデータである。データによると、投資を行う際の金融商品の保有期間が、若者の約 44%が数分から数時間ほどしか持っていないことが分かる。他の世代と比較

²¹ヤフーファイナンス「資産形成の基礎知識」<https://finance.yahoo.co.jp/brokers-hikaku/article/college-students-investment.html>（参照：2023-11-28）

して、若者は目先の利益に目がくらんでしまい、高いリスクを得ながら大きなリターンを狙って、短期的なトレードいわゆるデイトレードをしてしまっている。デイトレードとは、株式の売買取引を翌日に持ち越さず、その日の取引時間内に完結させる手法のことである²²。デイトレードは、売買のタイミングが難しいとされていて、売買のタイミングを誤ってしまうと、売買益を得られないばかりでなく、短期間で大きな損失を被る可能性もあるとされている。そのため、特に初心者は短期間で利益を積み重ねれば稼げるというメリットばかりに目が行きがちで、リスクについて考えずにトレードをしている場合が多い。故に若者は、短期で売買をするよりも、ローリスクで安定した収益が見込める長期投資がふさわしい投資だと考える。

4.3.2 学生時代から株式投資をすることで得られるメリット

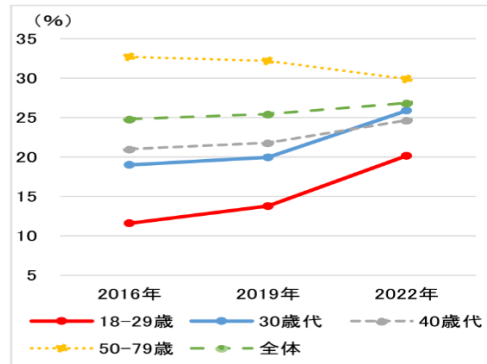
株式投資で銘柄の購入に当たっては、投資候補の企業を納得がいくまでリサーチすると思う。たくさんの企業の中から、どの企業が有望かをさまざまな角度から調べることにより、企業への理解や知識が深まる。以上のことが、就職活動に必要な「企業研究」につながる。実際に、筆者は株式投資をしていたことにより、就職活動で有利に働いた。また、株式投資をしていると気になるのが株価である。社会・経済情勢や会社の業績に影響される株価を追うことによって、時事的なニュースを追うことにもなる。そうして得た知識・情報は、世間や周囲の意見に惑わされることなく自分の考えにもとづいた業界や企業の選択につながり、就職活動で有利に働く。故に、学生から株式投資をすることは、金銭面で利益を得られるだけでなく、自己成長の面でも大きなリターンを得られる。

4.3.4 学生は生活余剰金の範囲で分散投資をする

投資を行う際、資金は生活費から捻出するのではなく、あくまでも余剰資金で行うことが大切であり、分散投資をすることでリスクを避けことができるとされている。

²²マネーはじめてなび 株のデイトレードとは？メリット・デメリットや失敗しないためのポイントを詳しく解説 (2023-05-20) <https://www.dcnenkin.jp/media/4301> (参照:2023-11-29)

図表 16:過去に1度でも生活費を超える金額を運用した人の割合



出所：<https://www.dlri.co.jp/report/ld/194776.html>（参照：2023-11-30）

図表 16 は、第一生命経済研究所が 2022 年に金融庁が実施した金融リテラシー調査のデータより作成した表である。データより、若者が生活費を超える金額を運用したことがある確率が増加していることが分かる。2022 年調査によると、全体では約 27%が生活費を超える金額で資産運用を行っている。調査回ごとにわずかに増加しているものの、大きな変化は見られなかった。しかし、18～29 歳（内学生は約 3 割）が、2016 年の約 12%から 2022 年の約 20%まで、約 8 ポイント増加している。主に 2019 年から 2022 年にかけて伸びており、この間で約 6 ポイントの増加となった。30 歳代の伸び率も高く、若年層では生活費を超える金額での資産運用を行う人が増えていることが分かる。

余剰資金とは、貯蓄における生活防衛費を除いた資金を指す²³。投資を行うには、余剰資金からその費用を捻出する必要がある。生活防衛費は、けがや病気のために収入が途絶えてしまった際に備えておくべき費用で、どのくらいを準備しておくかはその人の属性によって異なるが、生活防衛費は、いざという時の費用である。そのため、銀行預金である程度の金額を貯金することも重要である。

また、投資をする上で大切なリスクを減らす方法の一つに分散投資がある。分散投資には、「資産・銘柄」を分散することが大切だとされている²⁴。投資対象となる資産や、株式等の銘柄には様々なものがある。それぞれの資産・銘柄は、常に同じ値動きをするわけではない。例えば、一般的に、株式と債券とでは、経済の動向等に応じて異なる値

²³みんかぶ どんな資産形成をするかは「目的」「余剰資金」「リスク許容度」で考えよう (2021-07-02) <https://mag.minkabu.jp/asset-formation/mokuteki-sikin-risk/>（参照 2023-11-30）

²⁴金融庁 投資の基本 <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/knowledge/basic/index.html>（参照 2023-11-30）

動きをすることが多い（例えば株式が値上がりするときには債券が値下がりする等）と言われている。

こうした資産や銘柄の間での値動きの違いに着目して、異なる値動きをする資産や銘柄を組み合わせて投資を行うのが「資産・銘柄の分散」の手法である²⁵。こうした手法を取り入れることで、例えば特定の資産や銘柄が値下がりした場合には、他の資産や銘柄の値上がりでカバーする、といったように、保有している資産・銘柄の間で生じる価格変動のリスク等を軽減することができる。

4.3.5 少額投資非課税制度（NISA）を使い投資をする

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかる。しかし、せっかく得られた利益のうち、20%も税金で持っていかれるのは嫌だと思える人が多いと思う。NISA は、「NISA 口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になる²⁶。つまり、税金がかからなくなる制度のことを言う。イギリスの ISA（Individual Savings Account=個人貯蓄口座）をモデルにした日本版 ISA として、NISA（ニーサ・Nippon Individual Savings Account）という愛称がつけられた。NISA 制度を使い、少しでも多くの利益を確保することが、大切なのではないかと考える。

図表 17:新 NISA について

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間 ^(注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額 (総枠) ^(注2)	1,800万円 ※ 簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 〔 現行のつみたてNISA対象商品と同様 〕		上場株式・投資信託等 ^(注3) ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
対象年齢	18歳以上		18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※ 現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

²⁵ 金融庁 投資の基本 <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/knowledge/basic/index.html> （参照 2023-11-30）

²⁶ 金融庁 NISA とは？ <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/index.html> （参照 2023-11-30）

出所：<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/index.html>（参照 2023-11-30）

図表 17 は、金融庁に掲載されている新 NISA の内容である。新 NISA では、非課税保有期間の無期限化・口座開設期間の恒久化・つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能となり、年間投資枠の拡大（つみたて投資枠：年間 120 万円、成長投資枠：年間 240 万円、合計最大年間 360 万円まで投資が可能。）・非課税保有限度額は、全体で 1,800 万円。（成長投資枠は、1,200 万円。また、枠の再利用が可能。）となっている。

上記より、NISA を使うべき理由として、投資で得ることができた利益や、分配金などの運用益に税金がかからなくなる分、運用益をそのまま投資元本に回せるため、効率的な運用ができるからである。また、新 NISA では、無期限で利益が非課税となり、資産を安定的に成長させられるからである。

4.4 小括

第 4 章では学生の投資スタイルの提案として、投資を始める前に FP 3 級の勉強をする重要性や大学生のための投信のステップについて述べてきた。また、投資をする上で押さえておくべきポイントとして、長期目線で投資を行うことや分散投資の重要性、NISA を使って投資をすべき理由などについて解説した。筆者が考えた投資のステップや投資をする上で押さえておくべきポイントを基に、第 3 章で上げた問題点を防げるのではないかと考える。

5. おわりに

本稿では、投資の重要性、そして若者の投資傾向の特徴と学生にあった投資スタイルの提案について論じてきた。

第1章では収入源がひとつによって起こるリスクや、日本の最低賃金の低さ、投資をする必要性について述べてきた。

第2章では主な投資形態と特徴について、若者を中心に投資人口が増加していること、若者の投資傾向については、金融商品についてあまり理解していない状態で、ハイリスク・ハイリターンな投資をしている現状を論じた。

第3章では若者の投資の問題点として、若者がハイリスク・ハイリターンな投資をしたこと、若者はほかの世代に比べ横並び行動バイアスが高いこと、若者の金融リテラシーが年々減少している原因について論じた。若者が、ハイリスクハイリターンな投資をしてしまう原因は、商品性についてよく理解をしていないのに、SNSなどでこの銘柄は上がると予想される記事などを見ることで、自分では判断をせず他者の考えを鵜呑みにして投資をしていることにあるとわかった。また、自分で情報源を基に、投資をする判断力が不足していることが分かり、金融教育は、金融リテラシーを高める効果が期待されているが、現在の金融教育は役に立っておらず、横並び行動バイアスが、上昇していることが分かった。

第4章では、第3章で述べた若者の投資の問題点の解決策として、FP3級を勉強して金融リテラシーをあげることや、FP3級を勉強することで投資に繋がること、大学生のための投資のステップを提案した。また、学生が投資をする上で押さえておくべきポイントとして、長期目線で投資を行うことや分散投資の重要性、NISAを使って投資をすべき理由などについて解説した。

この研究をする中で、私は新NISAについて勉強をし、来年から積み立て投資枠を使い投資信託で、月々5000円ずつ積み立てていこうと考えた。また、論文を書くために様々なデータを調べて、目にするたびに資産運用を行わず貯蓄だけで生活していくことは困難な時代であり、投資が資産形成の重要な手段の1つだと再確認した。

(12220字)

引用・参考文献

- 【1】 福岡県 福岡県最低賃金改定のお知らせ (2023-11-07)
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/saiteichingin.html> (参照 2023-11-09)
- 【2】 厚生労働省 東京労働局 東京都最低賃金を1,113円に上げます(2023-09-01)
https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/houdou/20220901chinginka_00004.html (参照 2023-09-30)
- 【3】 全労連 【談話】2023年度最低賃金額改定の目安に関わる議論開始にあたって「最低賃金の地域間格差解消と大幅引き上げを求める」(2023-06-30)
http://www.zenroren.gr.jp/jp/opinion/2023/opinion230630_01.html
[- :~:text=%E6%9C%80%E4%BD%8E%E8%B3%83%E9%87%91%E3%81%AF%E3%80%81%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E3%80%81%E5%85%A8%E5%9B%BD,%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%AE%E3%81%BE%E3%81%BE%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8B%E3%80%82](http://www.zenroren.gr.jp/jp/opinion/2023/opinion230630_01.html) (参照 2023-09-30)
- 【4】 厚生労働省 令和4年簡易生命表の概況
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life22/index.html> (参照 2023-09-30)
- 【5】 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(令和5年推計)結果の概要
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf (参照 2023-09-30)
- 【6】 キヤノングローバル戦略研究所 日本で起きる食糧危機とその備え(2022-10-06)
https://cigs.canon/article/20221006_7035.html (参照 2023-11-02)
- 【7】 暗号通貨ナビ 仮想通貨投資している日本の人口や年齢層は?投資方法の割合と口座にある金額はいくら? <https://ango-money.com/kasoutuuka-toushi-deta/> (参照 2023-11-02)
- 【8】 野村アセットマネジメント 投資信託に関する意識調査～若い世代に広がる資産形成の動き～(2021-04-02) https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20210402_E21AF2F3.pdf (参照 2023-11-02)
- 【9】 日本経済新聞 金融リテラシー若者、自信と知識に差
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065308200Q2A021C2L61000/> (参照 2023-11-26)
- 【10】 フォーサイト FP3級はどんな資格?取得のメリットから試験対策のコツまで伝授
<https://www.foresight.jp/fp/column/about/> (参照 2023-11-26)
- 【11】 金融庁 投資の基本 <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/knowledge/basic/index.html>

(参照 2023-11-30)